

第9回 中堅研究員研修会 報告書

平成20年1月

地方シンクタンク協議会



「地域力」を考える

(前) 総合研究開発機構 研究開発部
総括主任研究員 小野 稔

台風の影響により開催が危ぶまれたが、その日の未明に中国地方を足早に通過したため、欠席者もなく予定通りの開催となった。

18年ぶりの広島訪問だが、8月は初めて経験だった。62回目の原爆犠牲者慰霊の日を前に式典の準備が進み、厳肅さが漂う平和公園を通過しての会場入りとなった。開催の準備にご苦労頂いた協議会事務局の皆様、地元(社)中国地方総合研究センターの皆様深く感謝申し上げる。

さて、地方シンクタンクの活動の一翼を担う研究員たちが集う研修会のディスカッションリーダーを昨年に引き続き務めさせていただき、誠に光栄なことと感じている。2日間にわたる議論を終えて感じたことを述べてみたい。

今回は「地域力を考える」がメインテーマであり、日頃から地域の問題を考えている参加者たちにとっては馴染みがある課題とは思いますが、2日間で何らかの成果を出すには大きすぎるテーマであり、様々な角度からの切り口が必要となる。私自身、地域再生や人材育成などと安易に片付けようとしたが、考えれば考えるほど奥が深く、「地域の構成員の連携・協働」、「地域資源の活用」などにより、地域の課題を解決し、地域の価値を高めていくこと、との見方も多く、各グループの課題設定に皆さんはかなり苦労した様子だった。

議論の進め方も、初めに問題設定してからブレイクダウンして結論を導き出すグループもあれば、具体的事例から議論を積み上げて普遍的結論を導き出そうとしたグループ、断片的なパーツを出し合い、最後にそれらを並べ替えてストーリーを組み立てたグループと文字どおり三者三様のスタイルがあり、悪戦苦闘する中、努力の甲斐あって時間内にレポートを取りまとめることができたことに感心している。

結局、第1グループは地域再生の観点から地域資源を活用しつつ農山漁村の再生・都市との交流をテーマに、第2グループは地域力向上のため住民参加・地域コミュニケーションの活性化を図るとの前提で「健康」をキーワードに各種事業のパッケージを提案している。また、第3グループは地域資源の活用という点では第1グループと同じだが、「食」を題材にした地域振興策を提案している。

詳細については、後掲の各グループの報告をお読みいただきたいが、2日間の議論を通じて、自助・互助・公助という言葉が何度も出てきたことが印象深かった。行政と住民の協調関係が地域力を高めることにつながるわけで、浅野さんは講演の中で、長門市の通学路安全点検の事例を挙げ、地域や民間ができること、行政が担当すること、学校やPTAで実施することを分類し、まず、地域ができることを実践したら行政が追随してきた、との話があった。先走ることできないし、出遅れることも許されないという「行政の心理」を結果的にうまく利用したことに感心するが、地域活性化の成功事例を見渡せば、その起源は「誰かが何かを始めた」という場合が多いことに気づく。シンクタンクが地域活性化に貢献できるとすれば、地域資源を言葉やイメージで表現し、コーディネーターとなって行政、住民、他地域の人々に伝え、彼らの行動を促すことである。地域活性化は内政の重要課題であるが、特効薬があるわけではない。小さな成果をコツコツと積み重ねていくという、根気のいる活動なのかもしれない。

「地域力を考える」～地域力を活かした農山漁村の再生～

株式会社創建	後藤 理絵
財団法人北陸経済研究所 総括研究員	城川 広司
大阪府立産業開発研究所主任研究員	山本 敏也
財団法人えひめ地域政策研究センター 研究員	渡邊 赴仁
総合研究開発機構研究員	和仁屋浩次

(グループリーダー)

1. 地域力、地域再生とは

今回の研修会のテーマは「地域力を考える」「地域再生と人材形成」である。メーリングリストを通じて予め交換された各メンバーの私見によると、ある程度共通した問題認識を持っているように思われた。我々のグループの地域力、及び地域再生に対する認識は、おおよそ以下のようなものであった（敬称略）。



（城川）「地域力＝都市機能」と考える。地域力の構成要素は、商業、文化、交通、教育、医療など様々な分野に広がる。地域再生・活性化には、地域づくりへの積極的な市民参画を促進するとともに、市民と行政の協力的なパートナーシップが不可欠。

（後藤）地域力とは、地域住民、NPO、企業、行政などの主体が、環境や景観、防災、福祉、観光など地域の身近な諸問題の解決に取り組み、地域発展を促す中で形成される。各主体間の役割分担を明確にして連携体制を整えることが、地域力の維持・向上に必要。

（渡邊）地域住民が、地域に存在するあらゆる資源（住民、歴史、文化、自然、行政、NPOなど）を利活用し、地域の自立を目指す力、又は地域の課題を解決する力。行政サービスに全てを頼るのではなく、地域が経済的に自立することが必要。

（和仁屋）地域が抱える課題について、「市民」「企業」「行政」など多様な主体が協働して解決する力。市民、企業、行政をはじめ、自然、景観、歴史など全ての地域資源が地域力の構成要素となりうる。

（山本）地域力の源泉は、自分の住む地域に対する愛着や誇りを持つこと。地域の歴史、文化、自然、産業などの資源に目を向けさせ、固有の魅力や課題を評価・認識しつつ、魅力を最大限に引き出し、

地域資源を活用して課題を解決する運動が地域力を高める。

2. 地域力を活用した地域再生の検討

このような基本認識の下で、実際に地域力を活かしながら地域を盛り上げようとしている取り組み事例がないか、グループ内で検討したところ、様々な地域資源を利用しながら農山漁村の再生を実現するというテーマにたどり着いた。この課題に対して我々のグループでは、農山漁村の地域住民だけが地域再生活動に関わるのではなく、都会の人々との交流を図りながら解決策を探るというアプローチを考えることにした。つまり、「農山漁村」と「都会」が抱える課題を明らかにし、そこから見えてくるそれぞれのニーズに対して農山漁村と都会の交わりの中から互いのニーズを満たすサービスや担い手を見つけようという発想である。そこでまず、農山漁村と都会における現在の問題点をそれぞれ洗い出してみよう。

(1) 農山漁村の人が望むこと

農山漁村において最も深刻な問題は、地域産業の衰退であると考えられる。その背景には、少子高齢化によって地域の労働力が減少し、また産業構造が急速に変化するなかで、これまで地域に根付いていた農業・林業・畜産業・水産業や地場産業が構造的な不況業種に陥ってしまうという事情があろう。また、これらの地域産業の衰退は地域の雇用機会を喪失させるだけでなく、若年無業者が増加することで若者が農山漁村から都会へ流出するきっかけにもなりかねない。

このような地域産業の衰退が引き起こすであろう悪循環を考えたとき、農山漁村に住む人々がまず望むことは、地域産業を再生することである。それを実現するためには、様々な地域産業の担い手を確保、あるいは育成することが不可欠である。しかしながら、既存の産業が構造的に深刻な不況業種であり、その抜本的な改革が極めて困難な場合には、それに代わる新しい産業の育成も視野に入れなければならない。農山漁村において地域に豊富に残されている自然を活用した新しいビジネスモデルの創出に取り組む事例が各地でみられている。

例えば、高知県馬路村（人口1,155人）や徳島県上勝町（同2,048人）では、地域にある森林や農産物といった資源を活用して新しい特産品を生み出すとともに、各種媒体を通じて地域の特徴や魅力をアピールし、地域ブランドの構築に成功している。地域再生を実現するために、こうした産業振興からアプローチする方法も一つの戦略である。

(2) 都会の人が望むこと

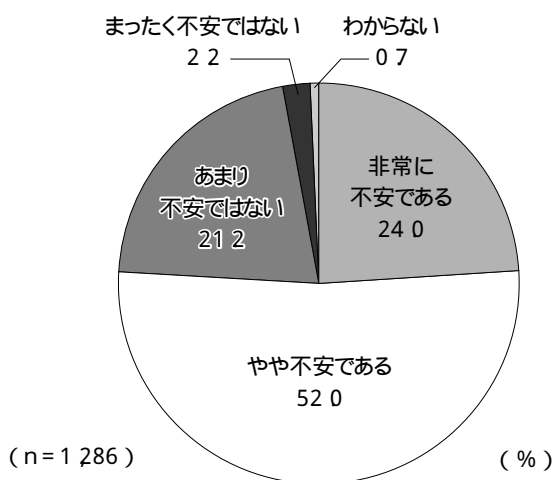
では次に、都会に住む人たちが求めるニーズとは何か。恐らく、このレポートでひとまとめにできるほど、多種多様な住民が密集する都会のニーズは単純でないだろうが、1つには、日々の忙しい生活から解放された時間と空間を楽しむことが考えられる。最近あちらこちらで耳目に触れる「スローライフ」の発想がそうしたニーズの現れかもしれない。要するに、都会の生活から離れた癒しであるとか、人間らしい生活を望む人が増えているということである。

一方、食品に関しては、製造日・賞味期限、生産地、原材料表示の偽装、期限切れ原材料の使用、ずさんな食品衛生・品質管理という実態がマスコミを通じて明らかとなり、我々の食生活がいかに

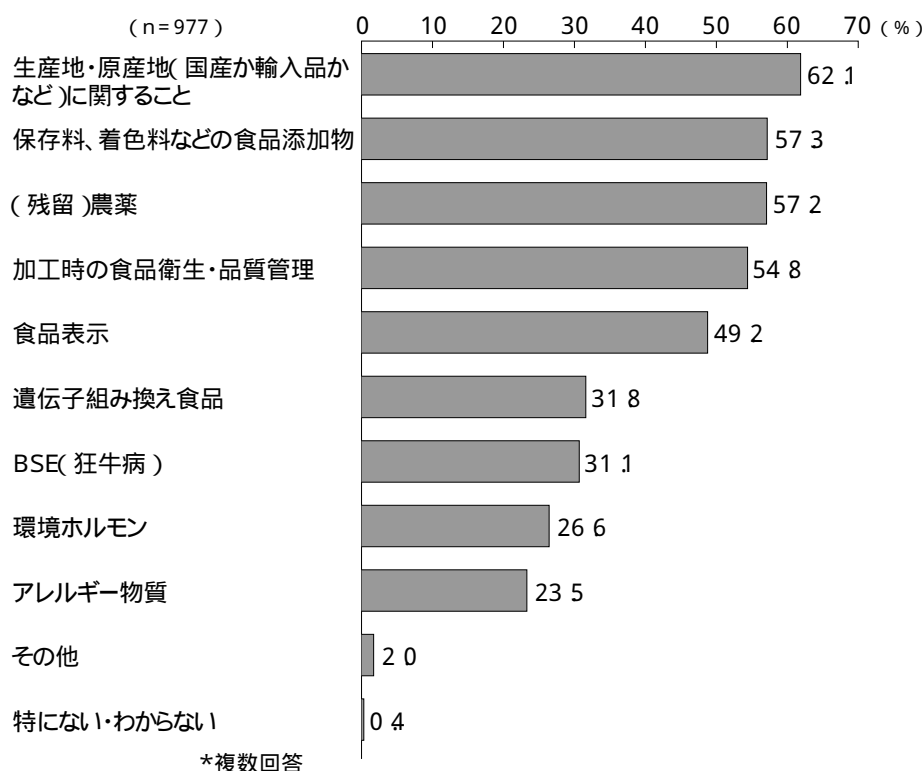
危険に晒されているかを実感した。頻繁に報道されるこうしたスキャンダルによって、農山漁村に比べて地産地消が難しい都会に住む消費者が「食の安全」に関心を高めていることは疑う余地もないだろう。

ちなみに、中央調査社が2007年8月に実施した『「食の安全」に関する調査』をみると、食品の安全性に不安を抱いている消費者は回答者全体の8割近くを占め、不安を感じる点も国産か輸入品かといった「生産地・原産地」や食品添加物など、広範に渡っている（図1、2参照。ただし、調査対象は全国の20歳以上の男女）。

【図1 食品の安全性への不安感】



【図2 食品の安全性に不安を感じること】



資料:社団法人中央調査社『「食の安全」に関する調査』2007年8月。

都会の人たちが求めるもう1つのニーズとして、農山漁村との交流が挙げられる。短期で農業・林業・畜産業・水産業を体験したり自然とふれあう中で、日々の生活に潤いをもたらしたい、あるいは農山漁村への愛着が増すにつれて親切的な地元住民との交流を深めたいという人もいるだろう。

(3) 地域再生を実現する上での問題点

以上のように、農山漁村と都会の人々が求めているニーズを見る限り、両者の間にはそれほど大きな乖離があるとは考えられない。したがって、両者を効果的に組み合わせれば新たなビジネスチャンスが生まれる可能性は十分にある。しかし、実際には両者のニーズをコーディネートし、ビジネスモデルを構築するに至らないケースも少なからず存在する。一体その原因は何だろうか。

そこで、農山漁村の視点から、ニーズをビジネス化できない理由をグループ内で討論したところ、以下の4つの課題が浮き彫りになった。

〔課題1〕 田舎特有の閉鎖性

田舎の特徴ともいえる閉鎖性が、双方の融合を阻害する原因になると考えられる。ある田舎では、都会からきて5、6年住んでいても移住者は「よそ者扱い」されるが、一度交わることができれば、玄関先に山盛りの野菜が置かれたり、釣った魚のおすそ分けをもらったりするような親密な付き合いに発展するという。

このように、田舎の人々の心の垣根を乗り越えるまでには少なからず時間がかかることから、地域のルールやマナーを守りながらじっくりと調和を図る必要がある。

〔課題2〕 地域資源の活かし方が分からない

これは、日本の各地でしばしば指摘される課題である。地元住民が日頃から見慣れている風景や建物、農産物、水産資源といったまちの魅力に気付かず、埋もれさせてしまっている例は枚挙に暇がない。地域独自の良さを認識していないのであるから、ビジネスモデルに組み込んだり、幅広くPRして地域を再評価する発想には結びつかない。こうして、ビジネスチャンスをみすみす逃しているケースは、意外に少なくないのではなかろうか。

一方で、自分たちで地域の良さには気付いたものの、それを地域再生にどう活用すればよいのかわからないという場合もあろう。自ら独力で地域資源を使った事業化の道を切り拓くこともありうるが、従来の発想から脱却して新しい価値観を創り出すためには、ある程度の経験やノウハウが求められる。

〔課題3〕 人材がない

今もなお進行している中央一極集中と表裏一体である地方の深刻な過疎化が、農山漁村における優秀な人材の流出を招いていると考えられる。才能のある若者が、活躍機会の多い都会に出向いて自己の可能性に挑むことは、決して否定されるべきではない。しかし、都会へ流出した「人財」ともいべき地域資源が農山漁村に還流しないのは、やはり由々しき問題である。そのような状態が地元住民のモチベーションを低下させ、彼らが抱える問題を自発的に解決する機会を摘んでしまっているかもしれない。

この事態を打開するためには、外部から刺激を与えることが考えられる。農山漁村内でのコミュニティのつながりも大切であるが、都会など地元と異なる感覚を持った人たちとの触れ合いを通じて、

若年層が少なくなった地域に活力が取り戻されることもある。

〔課題4〕都市に向けての情報発信不足

農山漁村には、都会にない自然の風景や農産物、食文化などがたくさん残っているにも関わらず、それらを紹介するテレビや新聞・雑誌といったメディアの情報発信が不十分で都会の人たちにその良さが十分に伝わっていない可能性がある。もし、インターネットを含めたメディアの発信力を高めることによって、都会の人々が農山漁村の実態を知り、相互にコミュニケーションする機会が増えれば、地域課題の解決の糸口が見つかるかもしれない。

3. 提案する地域再生モデル

さて、上記した4つの課題を解決し、両者のニーズを融合させるために、当グループでは次のような地域資源を事業化するアイデアをまとめてみた。

(1) NPOによる支援体制

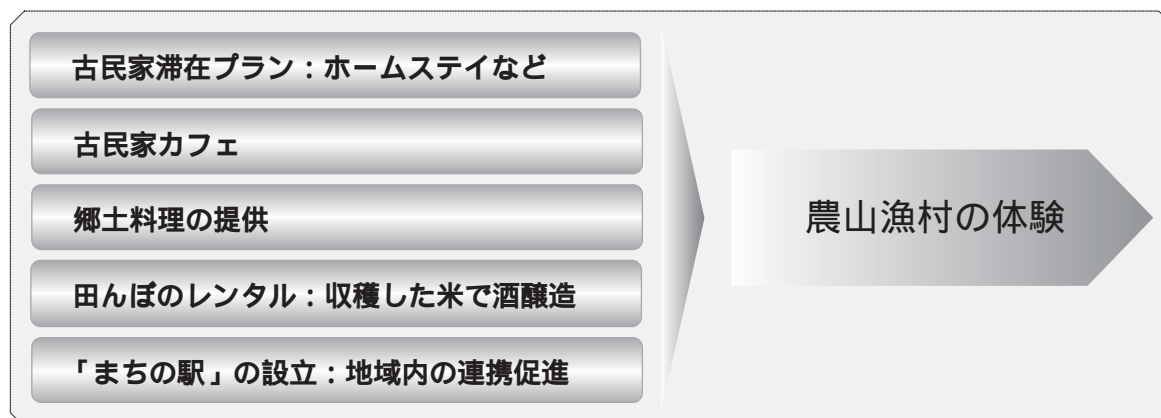
まず、「NPO法人・田舎再生機構」という組織を設置し、住民主体の地域振興をNPO組織がサポートする仕組みを考えた。地域に存在する様々な課題を解決するためには商品開発のほか、マーケティング、教育など多岐に渡る事業を展開しなければならない。したがって、それぞれの分野に秀でた人材を地域内外から集める上で、行政や会社形態ではない組織が適切であると判断した。また、会社組織とは異なり、構成員が極めてフラットな関係で参加できるというメリットもある。

(2) 主な事業内容

田舎再生機構（以下、「再生機構」）の具体的な事業は、商品開発部門、情報発信部門、教育部門、マーケティング部門、NPO経営部門の5つに集約され、それぞれの事業メニューとして以下のようなものが考えられる。

商品開発部門

【商品開発部門】



この部門のキーワードは「農山漁村の体験」である。具体的なサービスとしては、例えば、古民家でホームステイをしたり、地元の特産品を使った郷土料理や和菓子・スイーツを食べることで、都会では味わえない農山漁村の様々な文化を体験する、といったような事業が挙げられる。

また、「田んぼのレンタル」事業では都会の人たちが田んぼの里親となり、地元の農家が稲作を代行する。さらに、里親の要望に応じて、収穫した米を原料に酒や米菓（煎餅、あられなど）を造り、産品を里親に届けるサービスもできよう。

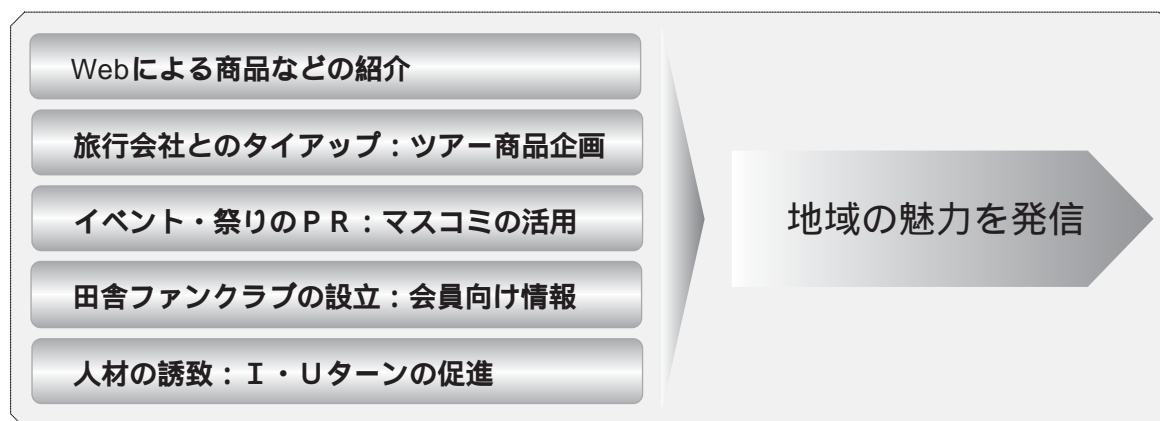
このほか、地域各所に「まちの駅」^{†1}を設けて、都会などからの来訪者との出会いや交流の機会を増やすことも重要である。まちの駅は都会とのふれあいだけでなく、まちづくりの拠点として活用でき、まちとまちをつなぐ役割も果たすものである。

【図3 まちの駅のマーク】



情報発信部門

【情報発信部門】



ここでの主な事業は、都会の人々に向けての情報発信が中心である。地元の特産品を使った商品をホームページで紹介したり、マスコミを使って祭りなどのイベントをPRする、旅行会社とタイアップしてツアー商品を開発することなどが考えられる。

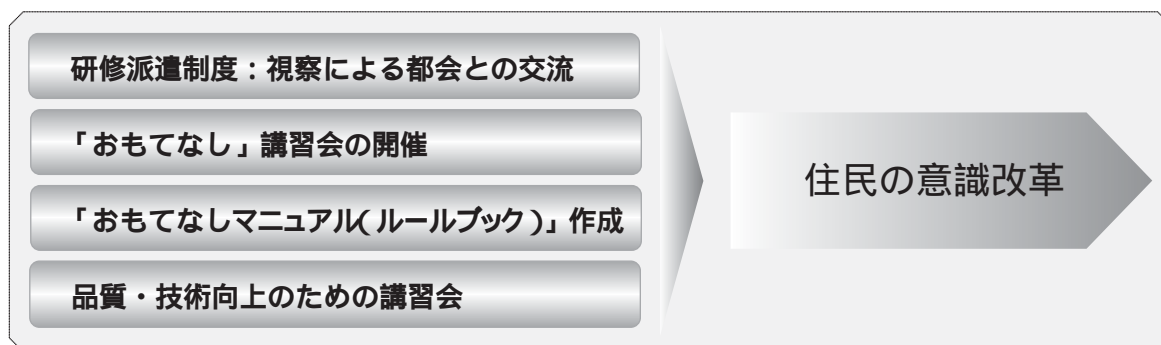
†1：全国ネットワークである「まちの駅連絡協議会」（<http://www.machinoeki.com/topflame.html>）によると、「まちの駅」とは、地域住民や来訪者が求める地域情報を提供する機能を備え、人と人の出会いと交流を促進する空間施設。まちとまちをつなぐまちづくり拠点であり、人と人をつなぐヒューマンステーションとしての役割も持つ。常設と社会実験参加を合わせると、約600以上の市町村や団体がまちの駅に取り組んでいる。

また、農山漁村を訪れるリピーターを増やすために「田舎ファンクラブ」を設立し、穴場の紅葉スポット状況やイベントの優待・特典情報など、メールマガジンやSNS^{†2}の会員限定に地域情報を提供するコミュニティの構築も効果的であろう。

優秀な人材を誘致するためには、地元から流出した人々のUターンと同時に、元々、都市部に住んでいた人が地方に移住し、定職に就くIターンの推進も必要であることから、U・Iターンを意識した求人情報の発信も当部門の重要な役割となる。

教育部門

【教育部門】



教育部門では、もてなす側である地元住民の意識改革に主眼を置いた事業を展開する。まず、都会の人々との交流を兼ねた研修派遣制度を通じて相互のコミュニケーションを深めつつ、自分たちに不足する要素が何かを感じ取ることが狙いである。

住民レベルでは、来訪者をもてなすノウハウを学んだり、おもてなしのための最低限のルールに関するマニュアルを用意することも大事である。さらに、企業などが提供する商品やサービスの品質・技術向上のための講習会を行うことも考えられる。

このように、地道ではあるものの、教育は地域を大きく変える力となりうる重要な要素である。

マーケティング部門

【マーケティング部門】



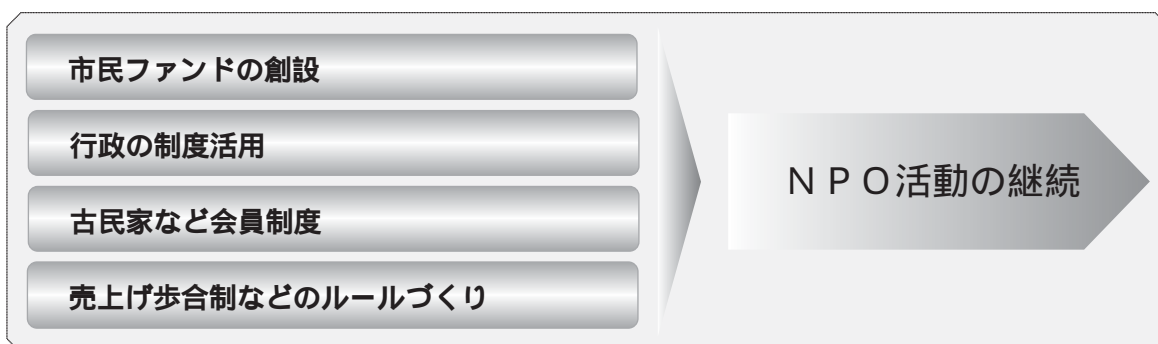
†2：ソーシャル・ネットワーキング・サイトの略で、人と人とのつながりを促進、サポートするコミュニティ型のWebサイト。友人や知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて、新たな人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。日本では、GREE（グリー）やmixi（ミクシィ）が代表的である。

多岐にわたって展開されている各事業が都会の人々に受け入れられるためには、彼らのニーズを的確に把握し、満足してもらえる商品やサービスづくりが不可欠であるが、そうした作業を行うのがこの部門の役割である。

具体的には、アンケートや聞き取りなどによる都会に住む人のニーズ調査および来訪者の満足度調査、先進的な取り組みを行う地域への視察と地元へのノウハウの応用が考えられる。また、消費者ターゲット別のニーズを想定した商品企画など、独りよがりではない「お客様志向」のマーケティング戦略を目指している。

NPO経営部門

【NPO経営部門】



当部門は、再生機構がNPO法人として継続的かつ円滑に運営できるように、機構のマネジメントを担うセクションである。

NPOの健全な運営を図る上で重要なポイントの一つに資金調達がある。安定した調達を行うために「市民ファンド」を創設し、まちづくり事業を財政面で支援する仕組みがある。市民ファンドは、「地域ファンド」「コミュニティファンド」とも呼ばれ、市民や企業からの寄付金、市費をファンド（基金）として積み立て、それを原資にしてさまざまな市民活動を財政的にサポートする仕組みである。集めた資金を信託財産にして証券会社や投資信託会社などの金融機関が管理・運営する「資金運用型」や、基金として保持せずに、恒常的に市民や企業から寄付等の資金を調達し、助成金として再配分する「資金仲介型」などがある。

こうしたファンドの創設を地域レベルで行えることが望ましいが、行政の支援が必要な場合もある。例えば、大阪府岸和田市では、竹下内閣時の「ふるさと創生事業」をきっかけに、1億円を資金源として基金を創設し、地元と協議しながら歴史的なまちなみの保存事業を行っている。地域再生活動に関わる資金調達の大半を助成金などの公的資金に依存するのは好ましくないが、時として行政による支援制度の活用も有効である。

また、古民家のオーナーの連携を図るために、「古民家オーナーズ・クラブ」のような会員制度を設立し、古民家の保存・活用に関する情報やノウハウなどを交換しあうことで、古民家を活用した新たなビジネスの可能性が開かれるかもしれない。古民家ビジネスの拡大は、再生機構の経営安定化につながり、地域再生活動のさらなる充実に貢献することにもなる。

さて、上で述べたような再生機構による各部門の事業が、農山漁村にプラス・マイナス双方の外部効果をもたらすことが考えられる。例えば、古民家でのホームステイなどユニークな取り組みで

知名度が高まり、地域の土地価格が上昇するというプラスの影響（金銭的外部経済）もあれば、訪問客の急増によるゴミの投棄や自然破壊というマイナスの影響（技術的外部不経済）がみられるかもしれない。

もし、マイナスの効果、すなわち外部不経済が発生した場合、農山漁村の生活や経済活動を持続させるためには、社会コストを誰かが負担（内部化）しなければならない。そこで、地域を守り、再生機構の活動を維持・継続するために、再生機構の事業と提携している事業者や農業者をはじめ、再生機構の存在によって何らかの恩恵を受けている者から、売上げの一定割合を活動協力金として寄付してもらう「売上げ歩合制」といった資金調達の方法が必要になる。NPO経営部門では、こうした仕組みづくりを通じてNPO活動の継続とともに、農山漁村の持続的な発展を目指している。

4. 地域再生を確実に実現するために...

農山漁村の地域再生に向けて、NPOとして担うべき役割を多面的にみてきた。その目標を実現するためには、下図のような5つのステップを経ることになる。



(1) 地域資源を再発見し、磨き上げる

第1ステップとして、これまで眠っていた「地域資源を発掘すること」が必要である。ここで、発掘作業を日常見慣れた風景の中で生活する地元住民だけで行くと、貴重な資源を見落とす恐れがあるので、都会の人々をはじめ地域内外の多面的な視点で探索する方が望ましい。

次に、貴重な地域資源を見つけることができれば、それらをしっかりと磨く第2ステップへと移行する。このプロセスで重要なのは、資源に地域独自の味付けを行い、「地域らしさ」を一層際立たせることである。

ユニークな事例を紹介すると、「昭和の町」をテーマに商店街活性化に取り組む大分県豊後高田市（同18,312人）では、昭和30年代の町並みという「手に届く歴史」に特化したまちづくりで、年間に25万人もの観光客が訪れるようになった。都市開発されずシャッター通りになっていた昭和の町並みを修景するだけでなく、ストーリーを加えて「昭和の商人の再生」を売り物にするなど、単なる作り物の観光施設ではない、商人の住む生活文化を反映した商店街をそのまま博物館として見

せたことが成功につながったという。

「生きた商店街」のコンセプトで、全国にある昭和をテーマにした施設との差別化を実現した豊後高田市のように、創意工夫して地域資源を磨き上げれば、内外から注目される魅力を醸成することができる。

(2)地域の魅力や誇りを広く発信する

行政など第三者から与えられ、自ら管理することのない資源に対して人々の愛着は湧きにくいですが、自ら発見して丹念に磨き上げた地域資源が周囲から評価されるようになると、地元住民も自ずとそれに愛着を抱き、誇りに思えるようになる。これまで、当たり前だとか汚いと思っていた風景や町並みが誇りに思えてくると、地域以外の人々に知ってもらいたいという欲求が高まり、さまざまな形による情報発信が始まる。近年のIT化の進展により、ホームページやブログなどを活用した情報発信が個人レベルで簡単に行えるようになったことは、農山漁村の地域再生にとって大きな武器となろう。

(3)交流・再生のはじまり

こうしたプロセスが積み重なって、ようやく都会と農山漁村の交流が生まれ、農山漁村の再生が始動していく。最終ステップである交流・再生は、決して一朝一夕に到達できるものではなく、地域全体で時間をかけながら取り組むことに意義がある。それでこそ真に地域に根ざしたまちづくりといえるだろう。

最後に、以上のような地域力を活かした農山漁村の再生におけるシンクタンクの役割に言及したい。我々の提案において、農山漁村の再生の鍵を握るのは言うまでもなくNPOである。したがって、NPOが多角的に展開する諸活動が円滑に行われるよう、アドバイスやノウハウを提供するとともに、活動に必要な専門家を紹介するネットワークづくりなど、後方からNPOを支援することがシンクタンクの使命であると考えている。

もし、シンクタンクが主導的な立場で地域再生を指南した場合、住民たちが心から楽しみながら取り組めるのであろうか。最終的な主役はやはり住民である。我々は、彼らが主体となって自由に活動できるような環境を整える「縁の下の力持ち」でありたい。



健康こそ地域の活力 ～「地域力」を考える～

総合研究開発機構	新井 直樹
財団法人和歌山社会経済研究所	鈴木 孝明
株式会社鹿児島地域経済研究所	寺田 泰久
財団法人山梨総合研究所	中沢 敏
財団法人えひめ地域政策研究センター	政木 輝彦

(グループリーダー)

1. 現状の把握と事業の目標設定

「地域力」を考えるにあたり、事前の所感やプレディスカッションを参考に、まず、現在地域が抱えている問題を考えてみた。主なものとして、

- ・自治体の財政難
- ・地域経済の低迷
- ・少子高齢化、過疎化
- ・地域コミュニティの希薄化
- ・市町村合併により、地域内に都市部も農山村も混在していること



などが挙げられた。これらの問題が複合的に絡んで、地域力が低下し、その結果、地域間に格差ができていると思われる。その中でも特に、地域コミュニティの希薄化については、生活様式の多様化による個々の抱える問題の多様化、コミュニケーション不足、協調性の低下など、多くの地域が抱えている問題であると同時に、地域力の向上のためには住民の力が不可欠であることは、現在成功しているといわれる地域の例からも明らかである。そこで、今回グループ2は「普遍的な目標を掲げることで、より多くの住民の参加を促し、地域コミュニケーションの活性化を図る」ための事業の1案として、今日、老若男女を問わず誰もが大きな関心を寄せる「健康」をキーワードに、地域住民参加型の事業を考えていくこととし、その目標を「すべての住民を健康に」と設定する。

2. 事業の検討

この目標を達成するための様々なアプローチを「心・技・体」の3つに分類しながら、それぞれの係わり合いを考えていく。

「心」

まず、今回もっとも重要となる、心のつながりをつくる、つまり心を健康にするための手段を検討する。

はじめに、活動の対象を括る範囲について考える。今年の国民生活白書には、長期的に希薄化し続けている地域のつながりの中で、自治会等の加入率には大きな変化がないが、活動への参加頻度

は低下していること、深い近隣関係を望まない人が増えていること、増加傾向にある単身世帯や賃貸共同住宅の住民は地域づきあいが少ないこと、逆に、困ったときに助け合う関係を望んでいる人や、地域への貢献意識を持った人が増えていること、結婚している人や子供がいる人は近隣関係が深いこと、高齢者はつながりを多く持ち、また若者とのつながりも希望していることなどが挙げられている。これらから、コミュニケーション活動を行う括りを小・中学校の学区程度として進めていくことにより、幅を持った年齢層、地理的な範囲、住民の地元意識等を、自治体内である程度平均的に分配することができ、事業を画一的に推進することが出来る。

次に、活動の内容だが、これについては、心のつながりを作るという目的のためには、活動の進め方そのものも重要であることから、一体的に考えていく。現在、自治会活動等への参加率が低下しているなど、コミュニケーションの場への参加が敬遠されている中でも、学校行事等については比較的高い関心と参加率を持っていることから、まずはそういう場での住民同士のコミュニケーションを育てていく。教育や育児のことから始め、情報交換や相談をすることで、個々の抱える問題をみんなの問題、地域の問題とし、考えていけるように発展させる。そこへ、各種グループの活動などの情報を提供し、興味・関心があるものへの参加を促すことでより大きな効果が期待できる。また、地域のお祭りやイベントなどでは、お祭りの由来など、その地域の昔話を聞ける場をすることで、若年層と年配者のコミュニケーションを図り、地域への愛着などを育てることもできる。このような活動を継続していくことによって、より積極的に人とのつながりを求め、コミュニケーションによって心を開き、協調性が育ち、心が健康になっていく。



こうした地域の小・中学校と言った子供たちの通学区域を基盤とした、地域コミュニティの再生、活性化に向けた活動は、兵庫県宝塚市のコミュニティ政策などにおいて推進され、すでに効果を挙げているようだ。宝塚市の多くの地域では、近所づきあいが薄くなりがちな団地等に居住する新住民、20～30代といった世代層においても、小学校、中学校と言った区域の単位の子供たちの学校内外の様々な地域の諸活動やつき合いを入り口にして、

そこに親たちがPTAや、子ども会、育成会と言った活動も含めながら参加していくのみならず、地域の敬老会や老人会、スポーツ関係の団体や、消防、防犯と言った地域の安全、安心に関わる活動組織、あるいは商店街と言った住民の生活に身近な組織も、小・中学校と言った校区単位の地域の諸活動に様々なかたちで、参画している。

地域社会の行事やイベントに関しても、様々な地域の活動団体の代表者などが小学校や中学校と言った校区を単位とした協議会に集まり、意見交換や情報交換を行い、企画や運営の仕方などを決めていく、こうした取り組みが恒常的に行われ、積み重ねられていくことによって、世代間を越えた地域の老若男女の交流を生み、地域コミュニティが再生、活性化し、当該地域の防犯や青少年の非行の予防などに効果を生み出していることが実証されていると聞く。この様に、地域コミュニティの単位や活動メニューに関しても、新しい住民や若い世代の参加を容易にするため、小学校・中

学校と言った区域において再編していくことも、重要と思われる。

ところで、国民の心の健康と言う視点から見ると、近年、わが国は世界の先進国の中でも特異な状況にあるとされており、国民の全般的な将来の生活や暮らしに対する不安感や、若年者層の世の中や社会に対する希望感の喪失などが、「国民生活白書」などにおける統計的なデータからも顕著になっているとされる。それら国民の現状や将来に対する不安感や閉塞感の表れとして最も深刻なものとされているのは、経済的に豊かな先進諸国の中で、全人口に占める自殺率が最も高くなっており、近年では年間で交通事故死者の約3倍にも及ぶ、3万人以上の自殺者が出ている、自殺大国とも呼ばれる現象である。政府においても、ようやく、今年度からうつ病の予防や治療等も含めた自殺防止のための取り組みが始まっているが、なかなか、解決の糸口がつかめない困難な課題となっている。

こうした中、全国一の自殺率の解消のため、秋田県では国より先行して自殺予防に積極的に取り組み、成果を示し始めているが、同県が秋田大学の調査協力のもとに作成した自殺予防プログラムによると、身体的な健康づくりや介護予防のみならず自殺予防に関しても、自殺願望者を孤独から救い、心の健康を取り戻すための家族以外の地域コミュニティや近隣における住民同士の交流やつき合いなどの、精神的、心理的な助け合いが重要であることが指摘されており、心の健康の増進や維持のためにも、住民の拠り所としての地域コミュニティにおける取り組みが期待されている。

一方で、地方自治の基本原則として、EU諸国におけるヨーロッパ自治憲章において、「補完性の原理（Subsidiarity）」が示されており、地域や社会の課題に対して、個人や家族の自助によって補えないところを、地域コミュニティや近隣による互助が補完し、互助によって補えないところを、市町村と言った単位の基礎自治体、さらには都道府県や道州レベルの広域自治体が公助によって補完し、それでも補えないところを中央政府の公助によって、補完すると言うものである。こうした中、今日のわが国において、地域コミュニティや近隣による互助の力が衰退していることが、課題となっており、地方自治体にとっては、現在「公助」の割合が重くなりすぎて、負担が大きくなってしまっている様々な問題について、「自助・互助・公助」の補完関係のバランスが見直されることによって、より適切に対応ができるようになる。

「体」

「健康」というキーワードで考える場合、最近のメタボリックシンドロームへの関心や、保険者は「高齢者の医療の確保に関する法律」により「特定健康診査」を実施することが義務付けられることなどから、予防医療への注目が高まっているということを考慮して、「心」の場合のように参加を促すための戦略にはあまり気を使わずに、具体的な活動の内容を検討していく。このとき「地域資源の活用」をキーワードに加えて考えると、地域独自の健康法や健康食の発見・活用が挙げられる。健康法については、その地域の特長を生かしたもので、負担があまり小さくなく、継続しやすいものを紹介していく。特に重要なのは、その効果について数値などを使ってきちんと示すことで、それが医学的な裏づけのあるデータであればなお良い。地域の健康食は、なるべく地元の食材を使用して地産地消の推進ができ、レシピもより簡単であるものが良い。また当然ながら、栄養価やカロリーなども説明できなければならない。これを自治体や地域で実施している料理教室等で紹介していく。このとき、講師として地元の年配者をお願いすることにより、参加者は料理にまつ

わる地元のお話しが聞けたり、年配者にとってもコミュニケーションの幅を広げる機会が出来たりと、活動に付加価値をつけることができる。また、男性を対象にした回も設定することにより、外食に偏りがちな男性の健康意識の啓発にもつなげていくことが出来る。

「心」×「体」

ここまで2つの面へのアプローチを考えたが、これらが重なりあう部分も出てくる。例えば、学校の総合学習の授業などの機会を利用して、自由な時間も意欲も持っている団塊の世代・退職者などを講師にして、様々なジャンルの体験・学習をする。これにより、世代間交流を活発にしたり、年配の方々が生きがいを持ったりすることが出来る。また、新たに地域に来た住民や他の地域の方を講師にして、別の視点から地域を考えることもできるし、そういった方とのつながりも作ることが出来る。更には、学校単位で行うメリットのひとつとして、保護者にも参加させる機会を作ることにも出来る。この場合、自治会への参加はするが学校行事にはあまり参加しない父親などをターゲットに、夕方や休日などに事業を展開し、父親同士のコミュニケーションや情報交換によって、新たなネットワークを造ることも出来る。このような事業により、地域コミュニティの活性化だけでなく、親子共通の話題を持つことにより、近年問題となっている家庭内でのコミュニケーション不足を解消し、協調性の醸成につながっていく。

「心」×「体」×「技」

次に、これらの事業を実行する場合の組織体制などについて「技」として考えていく。基本的には、行政で対応できない細かな問題の共有化などからコミュニケーションの活性化を図るため、あくまで主体は地元住民で行うべきである。また、この事業は継続することがとても重要であるので、参加者にはもちろんのこと事業主体にも当初からあまり負担をかけないような事業展開で進めていくのがよい。次に重要なのは行政との連携である。これは、前に述べた「自助・互助・公助」の関係性の強化や活動への各種補助ということのみではなく、各団体の活動の内容を行政が把握し、住民への情報提供や、団体同士の連携の橋渡しなどの調整をすることによって、より効果的で持続可能な活動の展開が可能となる。

また、今までに成功している地域の活動を見てもわかるが、活動の中心となるキーパーソンの存在は必要不可欠である。今回考えている事業においては、専門知識を持った人というよりは、むしろ地元を愛し、よく知っている方がよい。これについては、すでに団塊の世代の大量退職が始まっており、活動への意欲や様々なノウハウを持った方が地元が増えてきているので、彼らをうまく巻き込み、活動させることにより、その人たちの生きがい作りにもなっていく。最終的にはそれらが発展し、NPOの設立やコミュニティビジネスとして発展すれば、継続的な活動が保障される。実際に、「健康」をキーワードに、心と体を健康にする技としての例は、予防医療の観点から現在各地で行われている「健康づくりプログラム」である。その中でも特に最近作られている、地元の森や島を使ったセラピーや運動療法などは、その効果が医学的にも証明されてきており、注目されている。

地域シンクタンクとして、我々がお手伝いできるのはまさにこういった「技」の部分であり、ハード・ソフト両面にわたる地域資源の発見やデータ収集・分析、先進事例の調査や各種コーディネート、またリーダーの養成などについて、地域にあった提案を進めていくことが出来る。

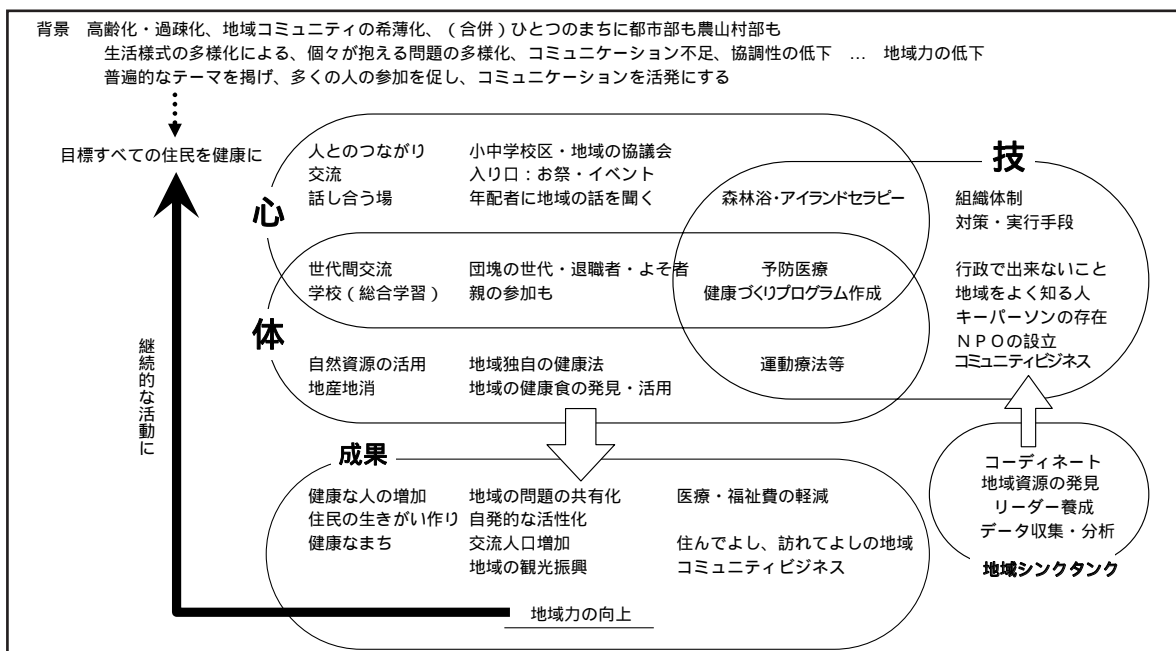
3. 活動の成果

これら「健康」をテーマにした活動の結果、住民は心も体もリラックス・リフレッシュし、健康な人の増加につながる。これは行政的にも、現在運営が苦しくなっている国民健康保険や介護保険を助けることになり、自治体の財政も健全になっていく。また、コミュニケーションの活性化により、個人の問題を地域で考えることだけでなく、逆に、今まで行政に頼っていた地域の問題をその地域で共有化し対処していくことが出来るようになり、行財政の効率化・協働のまちづくりが進んでいく。更に、各種活動の講師等を地元の年配者にお願いすることによって、住民の生きがい作りにもなり、元気な地域の底上げにつながっていく。

これらの内部的な効果に加え、外部への効果としては、「健康なまち」というイメージが広がることにより、そこを訪れる人が増え、地元住民とのふれあいによって移住する人も増えてくるような地域になってくる。更に、地元の資源を活用したその土地ならではの健康メニューや食事によって、地域の観光振興にもつながっていく。これらが、コミュニティビジネスを活性化させ、経済的な効果もたらしてくれる。このように「すべての住民が健康に」なることで、住民自信だけではなく、行政や地域全体も「健康」になることによって、「地域力」が向上していくのではないだろうか。

確かに、経済的な面は地域力には欠かせないものであろう。しかし、ビジネスとしての成功だけで考えるのではなく、社会的な費用負担の面から考え、危機的状況にある地方自治体の財政を健全にすることも経済的効果であると考え、住民が健康になることは大きな経済効果を生むことになるだろう。すでに長野県佐久市や諏訪市の地道な地域医療の取り組みにおいて、そうした効果が実証されている。

現代のコミュニケーション不足は、地域内だけではなく、会社や家庭でも起こっているということや、東京都などの大都市もひとつの地域であることを考えると、地域力の再生・地域の活性化のために普遍的に必要なものは、住民の力であり、それが希薄になっているという事実があるのであれば、それへの対策として考えた「すべての人を健康に」する事業は地域や団体の規模・財政的な状況などにあまり左右されない、普遍的な事業であるといえる。



食を活かした地域振興

社団法人中国地方総合研究センター 江種 浩文

財団法人静岡総合研究機構 勝山 敏司

財団法人宮城県地域振興センター 玉手 良宏

株式会社地域計画建築研究所 山崎 裕行

(グループリーダー)

1. はじめに

3班では、「地域力を考える」という研修会のテーマについて、「食」を活かした地域振興」という観点から考えることにした。

今回、我々が議論の中で、その結論として目指したのは、「食」以外でも応用できるような、地域力を活かした地域再生に向けて、その基本的な分析の枠組と各ステップでのキーとなる事項を提示することであった。

以下、研修時に議論した内容について報告する。



2. 「地域力」をどう考えるか

「地域力」と一言で言っても、それが指し示すものが何であるかを定義することは難しい。仮に、「地域が持つ有形無形の資源を活かす力」と定義すれば、その対象となる資源は歴史や文化、自然、景観をはじめ人や企業、産業など、幾らでも存在する。

ところで、「地域力」という言葉を現在の地域の現状から考えて見ると、以下のような地域の姿が浮かび上がる。

各種メディアを通じて、「景気は回復基調にある」と言われてはいるが、地方に行けば行くほど、その報道には疑問符が付く状況にある。シャッター街となった商店街、荒れ果てた田畑、住み手、使い手がなくなった建物などは、この疑問を抱かせる現実の姿を端的に示している。また別の姿として、近年、「コミュニティの衰退」ということが言われている。地域の文化や伝統の担い手が少なくなったり、防犯や防災の面で、地域内外の連携がとれない状況にあったりということが起こっている。それらの結果として、経済的な面でも、日々の生活の面でも地域間で格差が生まれているといつてよい。

たとえ、格差が生じていたとしても、その地域に暮らす人々の中には、その地域への愛着や諸事情から住み続けたい、もしくは住み続けなければならない状況にある住民もいる。「地域力」による「地域再生」とは、まさに資金や人材面で厳しい状況下にあるまちで、地域に有る資源を見つめ直しつつそれらを最大限に活かすことで、再びまちに人・モノ・お金を呼び込もうとする取り組みと言えるの

ではないだろうか。

3. なぜ「食」なのか

今回、3班では「地域力」による「地域再生」を考えるにあたり、「食」を題材にした。「食」を題材とした理由として、大きく4つある。

1点目に、「食」に対する需要は、「衣類」や「住居」に並び、人間が活着ている限り不可欠なものであり、潜在的にも高いものがある。

2点目に、1点目とも関係するが、多くの人にとって「食」は常日頃から接するものであり、最も身近で、誰もが無関心ではられないテーマの一つである。

3点目に、「食」は食材の栽培や食品の販売という生産、産業面だけでなく、「食文化」という言葉に表されるように、地域文化の一端を形成している。

4点目に、「食」は例え同じ食材、食品であっても、例えば、ラーメンがとんこつ、醤油、味噌、塩など地域別に多様な味、多様な具材で調理されているように、その地域の個性が表れるものである。

こうした点に着目して、「食」を題材に議論を行った。

4. 「食」を活かした地域振興の事例

今回の議論では、「食」を活かした地域振興の事例分析を通じて、そのプロセスからエッセンスを抽出し、地域の活性化モデルを組み立てるアプローチを採用した。つまり、好事例から共通点とキーファクターを洗い出すことで、それを他地域で応用し全国に展開する際の基本フレームとして設定する手法である。

ここでは、「富士宮のやきそば」と「広島のお好み焼き」を成功事例として取り上げることとした。

富士宮のやきそばと広島のお好み焼きは、日本人ならば誰もが知っている地域を代表する食べ物である。それぞれの起こりと、現在の状況から、「食」を活かした地域振興へのヒントを見出したい。

事例1

「富士宮のやきそば」

富士宮で広く食べられているやきそばは、ほどよく歯ごたえのある独特の麺の食感に特徴がある。このような麺が生まれた背景には、富士宮が静岡県と山梨県を結ぶ交通の要所でもあるため、太平洋戦争前後の山梨県から物資を買い出しに来る買い出し客や富士山への登山客等が、やきそばを地元を持ち帰れるように麺が傷まないように工夫を重ねていった点にある。

現在では、全国的に有名になった富士宮やきそばであるが、そもそもはお好み焼き屋、古くは洋食屋におけるメニューの一つでしかなかった。富士宮にてやきそばによるまちづくりを生み出すきっかけとなったのは、市・商工会議所による一般市民対象の「中心市街地活性化の為の市民によるワークショップ」である。これに参加した市民の中から、話し合いだけでなく具体的な活動をしたという有志が現れ、ワークショップ終了後に再集結し、「歩いて楽しいまち、路地裏の活性化」を実現するための具体的な活動を検討する中で、市内にやきそば屋が多いことに気づいたのであった。より詳細に調べてみると、市内に単に店が多いだけでなく、麺、調理法等も独特であること、また

やきそばの消費量が日本一であることなどが分かってきた。

地域のオリジナルな食文化であると判断してからは、「富士宮やきそば学会」を組織し、やきそばマップの作成、NPO法人化、マスコミへの露出等、やきそばだけでなく富士宮の様々な資源を使った中心市街地活性化を目指す市民、NPO、行政、企業等の協働による地域活動へと展開していった。現在、この富士宮やきそばによるまちおこし活動の経済効果は、平成13年～平成18年年度の6年間で213億円とも言われている。

富士宮やきそばは、やきそばの生産・販売促進という一つの産業における成果だけではなく、自分達の暮らす地域を地域全体で活性化していく活動の好例といえる。地域活性化活動のトップランナーとして、今後もさらなる発展が期待される(資料出典:富士宮やきそば学会HP:<http://www.umyayakisoba.com>、「地域の人材形成と地域再生に関する調査研究報告書」財団法人 関西情報・産業活性化センター、ウィキペディア)。

事例2

「広島のお好み焼き」

広島のお好み焼きのルーツは、戦前の駄菓子屋で子どもたちが食べていた「一銭洋食」にあるとされている。一銭洋食とは、小麦粉の生地で少しの野菜を包んで焼いたファーストフードであり、子どもが外で食べるおやつとして大人気であった。

しかし、一銭洋食は当時の広島の食文化を代表する食べ物にはなり得なかった。それは、大人たちが「子ども騙しのおやつ」と考えて家庭の食卓にのぼらなかったことや、戦前期の日本ではご飯が絶対的な主食であり、うどんなどの麺類さえもおかずに組み込まれる食事習慣が確立しており、主食とも副食ともつかない一銭洋食が食事の主役になることは考えられなかった。

ところが、戦後の食料困難期にあって、この一銭洋食が一躍注目を浴びることになった。食糧事情が厳しかった当時、身近な食材で手軽に調理できるこの料理は、子どものおやつから、家庭の食卓の中心へ、そして大人が屋台で集まって語り合う場に欠かせない外食の主役へと変化を遂げた。

その後、経済が復興して食糧事情が改善されても、一銭洋食は衰退するどころか、あらゆる層から圧倒的な支持を受け続けた。そしていつの間にか「お好み焼き」と呼ばれるようになり、広島を代表する食文化として全国的な知名度を獲得するに至っている。

余談であるが、なぜ「お好み焼き」と呼ばれるようになったかは定かではない。食材をトッピングして好みの味を作ることができる、あるいは関西地方でよく見かけられた一膳めし屋(ショーケースに並べられた料理から自分の好みのものを選んで食べる現在でいうカフェテリア方式の食堂で、「お好み食堂」とも呼ばれた)から転じて命名されたなどの諸説がある。

こうして発展した広島のお好み焼きだが、科学的にみると栄養バランスが整った料理であることが分かっている。牛乳や卵、肉や魚介類、野菜、穀物がバランスよく吸収できる。戦後の食糧難の時期に普及したとはいえ、現在は食材も豊富に使用されており、栄養面でも優れた食べ物となっている。

そして、お好み焼きが全国的に有名なご当地グルメになり消費量が飛躍的に高まるにしたがって、ソースやイカ天などの材料も生産量が高まり、経済的な波及効果も広がっていった。开店希望者や

家庭で美味しいお好み焼きを作ろうとする人向けにお好み焼き教室も開催され、食文化を担う裾野も広がっている。

このように、広島のお好み焼きは戦後の混乱期における食糧難をターニングポイントとして食文化の表舞台に上がり、経済発展とともに支持を高め、地域の食文化の主役の座を獲得したのである（詳しくは、オタフクソース株式会社ウェブサイト<http://www.otafuku.co.jp/>を参照）

5. 事例から学ぶ5つのステップ

2つの事例を整理すると、次の5つのステップが見えてくる。表1は、5つのステップを表したものである。

- (1) 現 状：地域の現状に対する認識や想い。
- (2) 気づき：地域に眠る資源の発掘。外部の視点の導入等による刺激、発想。
- (3) 磨 き：発掘した資源に付加価値を見出す。流行を取り入れたり、素材の組み合わせで相乗効果を生み出すことで魅力を創出。
- (4) 活 動：生活者のニーズを探る。実際に発掘し、付加価値を見出した資源が地域内外に受け入れられるか。市場性の視点や科学的な視点からアプローチ。
- (5) 成 果：結果として、地域にどのような変化をもたらすことができたか。

この5つのステップの中でも、特に重要なのは、「磨き方」から「活動」へのステップであろう。せっかく、眠れる資源を魅力あるものに仕立て上げたとしても、それが地域内外に知られない限り、それは眠ったままでしかない。「活動」というステップを通じて、商品として、あるいは地域の取り組みとして認知してもらうことが必要となる。

このステップに沿って、先程の事例の内容を整理すると表2のように整理できる。

表1 事例から学ぶ地域力を活かした地域振興の5つのステップ

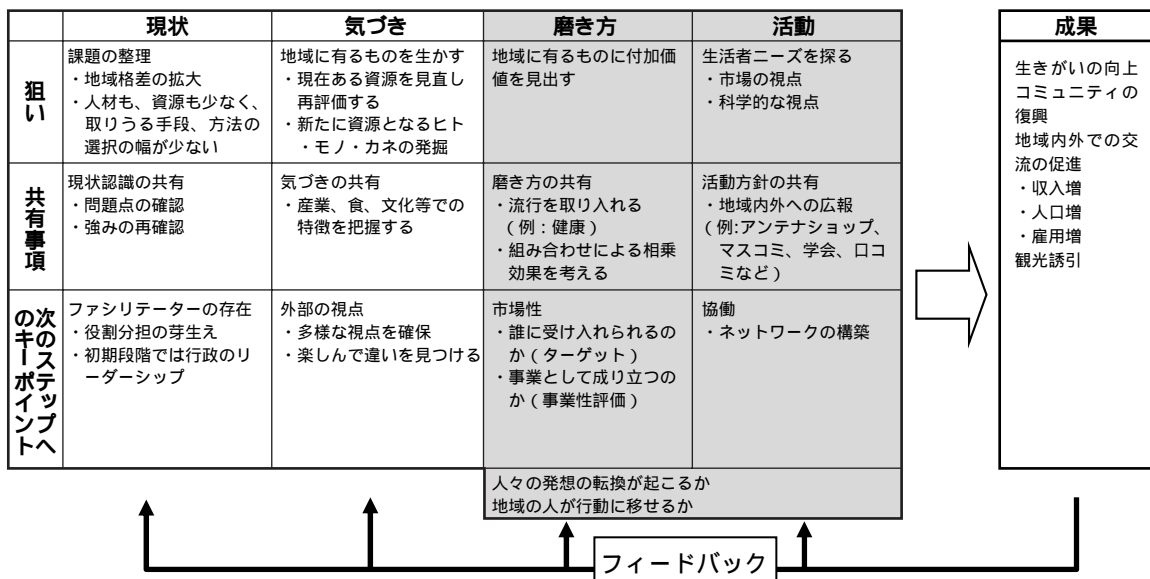


表2 「焼そば」及び「お好み焼き」に見る5つのステップ

	現状	気づき	磨き方	活動	成果
富士宮 やきそば	駄菓子感覚で食べられる 市内150店舗	食べ歩き 味、作り方、材料に個性がある	ご当地グルメとして売り出す	アンテナショップ 学会設立 MAP作成 など	地域の食文化の発信、食材や商品の生産及び販売の増加に伴う地域への経済波及効果、観光の目玉
広島 お好み焼き	戦後の食料不足期に普及	各店舗での味の違い 栄養バランスに優れている		関連商品（プレート、ソース等）の展開 料理教室 など	

6. まとめと課題 - 納豆を地域振興に -

ここまで、「食」を通じた地域振興の成功事例からエッセンスを抽出し、地域活性化の理論スキームを導出した。今回の議論及び議論の結果導き出したスキームは、どれも成功といってよい事例から導き出したものであり、失敗とされる事例等からの視点は入っていない。この点の課題を有してはいるが、以下では、この基本スキームを活用して、「納豆を活かした地域振興」について考え、まとめとしたい。

「納豆を活かした地域振興物語」

ステップ1 現状

納豆の原料となる大豆は、豆腐、味噌、醤油などの原料でもあり、日本の食生活には欠かせない馴染み深いものとなっているが、その自給率は低く、多くを外国からの輸入に頼っている。また、国内全体の食料自給率は年々下降傾向にあり、2006年度の国内食料自給率（カロリーベース）は40%を割り込むなど、先進国の中では最下位である。

ステップ2 気づき

一方で、食品の消費期限の改ざんや原料・産地の偽装、異物の混入などのニュースが巷を賑わせており、国民の食の安全・安心に対する関心が高まっているように思われる。その傾向として、安い中国産などの外国産より、多少割高でも安心できる国内産を選ぶ消費者が増えてきていると聞く。また、新聞、テレビ、雑誌などで「メタボリック」という言葉をしばしば見聞きするようになったが、健康志向の高まりにより、ヘルシーで栄養価の高い食べ物への消費者の購買意欲が高まってきている。

そこで、日本人に身近な存在で、植物性たんぱく質が豊富でヘルシーな食材であり、国内どこでも作ることが出来る「納豆」を例に地域振興を考えたい。

ステップ3 磨き方&ステップ4 活動

まず、既存の納豆と差別化を図るための手法として、「食品トレーサビリティ」を導入する。これにより、原料となる大豆の栽培段階から、農薬や肥料の施肥状況などの履歴情報を知ることができれば、消費者にとって安全・安心を確認できるというメリットが生まれる。また、豆の種類や製造工程により、作られる納豆の味は違ってくると思われるので、その納豆に合った独自の醤油を開発したり、新たな料理法を紹介したりすることも有効であろう。

次に、納豆の製造に関しては、始めから立派な製造場を作ろうとすると初期投資が高むので、農村環境改善センターなどの公共施設をうまく利用し、少量生産による「こだわり納豆」の製造から始め、販売が軌道に乗れば施設の規模を拡大する。そして、そこで働く作業員は、地元の女性グループや団塊世代の定年退職者など、やる気とバイタリティに溢れる人材を活用してはどうか。また、製造した納豆は、農産物直売所や地場産品を扱う



スーパーなどで販売することとし、販売促進のため、例えば「納豆レシピコンテスト」を開催する。そのコンテストで、優秀作品応募者には地元農産物を四季折々1年を通して提供するというような特典を設ければ、消費者の目を引くのではないか。

その他の取り組みとして、安価な参加料を徴収し、大豆の播種から栽培管理、収穫、納豆作りまでの全ての行程を自ら体験してもらう「マイ(my)納豆作り」の参加者を募集し、希望する方には、他の農家グループと連携し、米作りや野菜作りなどの農業体験を企画してみてもどうか。

ところで、このような取り組みをする際、重要なのは情報発信であり、そのツールとしてチラシやインターネットなどがあるが、その役割を、仕事でITを駆使していた団塊世代の定年退職者などに担ってもらう方法もある。また、これらのイベントは、単発のものではなく、地域住民と接する機会をなるべく多く設け、継続してその地域と消費者とを結び付けるような仕掛けづくりをすることが必要である。そして、そのようなことを行えるのは、地域密着で小回りが利き、地域の人達が取り組む小規模な納豆作りではないか。

ステップ5 成果

以上のような取り組みによる納豆生産は、地域におけるコミュニティビジネスの創出という効果をもたらし、それに伴う雇用の創出が図られるほか、地域住民に生きがいや働きがいを生み出し、地域全体の活気や元気につながると考える。また、納豆生産のための地元産大豆需要が増えれば、大豆の栽培面積を増やすため、米の生産調整に伴い稲の作付けがされていない転作田や、遊休農地などが活用され、そのことが農地荒廃を防ぎ国土保全にもつながるだろう。

中堅研究員研修会 個人所感

株式会社創建 後藤 理絵

「地域力を考える」をテーマに、2日間にわたって研修を行った。研修会のメニューのうち、中国・地域づくり交流会事務局長の浅野ジュン氏の講演や本テーマについての個人発表は、他の地域の取り組みや研修会参加者の方々の多様な意見を聞くことができ、大変参考になった。また、グループ討議は約6時間という十分な時間が設けられていたため、「地域力」について深く議論することができたと同時に、討議の難しさや自分自身の課題などを発見することにもつながった。

私たちのグループでは、「地域力を活かした農山漁村の再生」をテーマとして取り上げ、農山漁村の現状と課題、地域活性化のための方策について討論した。しかし、テーマを決めるまでに非常に多くの時間を費やしたり、テーマ設定後もなかなか具体的な意見が出なかったりと、スムーズには討議が進まなかった。その要因として様々なことが考えられるが、私個人としては次のような点が自分自身の課題であると感じた。「地域の実情をあまり理解していないこと」、また、「地域力向上に関わる実務経験が不十分であること」などである。「地域力」の必要性について概念的にしか理解しておらず、実践面でどうしたらよいかという自分なりの考えを持っていないことが、具体的なアイデア出しに結びつかない要因であったと思う。しかし、グループの皆様方のおかげで、最終的には議論の方向性が定まり、「地域力を活かした農山漁村の再生」についてのグループの具体案をまとめることができた。

我々シンクタンクやコンサルタントが携わる業務分野は、地域と密接に関わるものであることから、今後は「地域」と業務との関連を常に意識しながら業務を進めていきたいと思う。また、地域力向上に貢献していけるような技術力や専門性を身に付けていきたいと思う。

財団法人北陸経済研究所 総括研究員 城川 広司

今年3月まで地公体の職員として20年超どっぷり浸かってきた研究員1年生の私が、中堅研究員を対象にした研修会、しかも非常にタイトなスケジュールで、無事修了することができるのか大いなる気後れを感じながらも、全国から参集した兵ぞろいの研究員の皆さんと「ひとつのテーマのもと、共に考え、まとめ、発表する」という環境の中で、今までの自分とは違う新しい発想力が生まれることを自ら期して参加させていただいた。

今回の研修テーマは、「地域力を考える」。極めて今日的なテーマであり、行政が主導する公共事業で地域を活性化しようとするこれまでの手法が望めない現状の中で、地域のよろず相談所を標榜するシンクタンクの研究員にとっては格好のテーマであったと言える。

研修の進め方は、参加者全員が事前に提出したレポートに基づいて意見発表した後、グループに分かれて議論し翌日発表という形態。私の属するグループは自治体から研究機関への派遣職員が3名、

自治体固有の研究機関の職員1名、そして紅一点、独立系民間研究機関の女性職員1名加わった5人の構成。いずれの皆さんもシンクタンカーという名に相応しく、高度な知識を持ち合わせ、かつ前向きな姿勢で、私自身、このグループで良かったとつくづく感じた次第であった。

グループ発表に対する評価ポイントは具体的に示されたわけでもなかったが、今回の研修の狙いは、研究員が日常地域の現状をどう認識しているのか（情報収集能力・理解力）、地域力向上の妨げになっている要因・課題は何か（分析力）、豊かに生活できる地域の実現に向けてどう施策を組み立てていくのか（企画・立案力）、加えてシンクタンクとして地域社会にどう関わっていけばよいのか（行動力）といった今後のシンクタンクの在りようについて、研究員がどこまで踏み込んで主張できるかそして最後に提案内容をどう相手に表現して見せていくのか（プレゼンテーション能力）を問われるものであったと自分なりに解釈しているが、そういった観点で見ると、我がグループの評価は、手前味噌だがなかなかのものであったような気がする。（どうなかなかであったかについてはグループの報告書をご覧ください。）途中、NIRAの小野先生から「論旨の組み立て方に難あり」と指摘を受け、振り出しに戻る苦しい局面もあったが、大阪府立産業開発研究所の山本リーダーのもと、持てる英知を結集してなんとか最後まで漕ぎつけることができた。私自身はと言うと、好き勝手なことばかり述べて進捗の妨げになっていたという罪悪感に苛まれていたので、最後、山本さんとえひめ地域政策研究センターの渡邊さんの強力サポートが発表を終えたときは、罪の意識から解放されホッと胸をなでおろしたものだ。

個人的な研修の成果としては、いろいろな個性、才能、経験の方に出会えたことが最大の収穫・成果でいい刺激を受け勉強になった。皆さんパワフルで、熱い思いを持って物事に取り組むその真摯な姿は眩しくもあり、溜飲の下がる思いであった。

最後にこのような私に2日間お付き合いいただいたグループの皆さん、コーディネータのNIRAの小野先生、そして我がグループにつきっきりでご指導いただいた地域計画建築研究所の金井会長（この方のお陰で我がグループの発表は体をなしたものになったと言っても過言ではないと思っている。）、そして大変意義のある機会をあたえていただき準備をされた事務局の太田部長、松井さんに感謝申し上げます。皆様どうもありがとうございました。

大阪府立産業開発研究所 主任研究員 山本 敏也

最初、地方シンクタンク協議会の中堅研究員研修会のお知らせを見て感じたのは、自分が中堅と呼ばれるポジションに含まれるんだということ、そして、日々の業務の中で調査グループのメンバーとみっちり議論する機会が少ないということであった。そこで、一度所属する組織以外の人たちと有意義な議論ができればという期待から、参加を決意した。

今回の研修会のディスカッションテーマは「地域力を考える」「地域再生と人材形成」という、抽象的かつ壮大な内容だったので、どんな展開になるのか少なからず不安があった。しかし、事前にメーリングリストで交わされたディスカッションでは、想像していたよりも意見が似かよっていたように感じた。これは、参加メンバーに自治体系シンクタンクの方々が多かったからかもしれないが、こ

の調子ならグループディスカッションも活発に行われ、比較的スムーズに結論が導き出せるのではないかと楽観視していた。

グループディスカッションに入る前に、中国・地域づくり交流会の浅野ジュン氏から問題提起として基調講演を伺った。ご講演の中で特に印象に残ったのは、「地域の人とその気にならないと外部から何を言っても変わらない」という言葉だった。そして、地域資源の発掘や地域の拠点づくり活動でファシリテーターとして関わっている女性ライターが、地域住民らの意見ややりたいことを上手く引き出し、彼らをやる気にさせているという事例を聞き、まちづくり活動におけるファシリテーターの必要性を改めて実感した。

もし、そのような役割を自分が担おうとするならば、今以上に地域との関わりを深め、地域のことを熟知し、対等な立場で地域住民とコミュニケーションを図らなければならないだろうと思った。もちろん、ファシリテーターとしてのノウハウ習得が不可欠であることは言うまでもないが。

基調講演の後、自己紹介を兼ねた私見の発表をしてグループ討議に入った。成り行きで私がグループのリーダーになり、ディスカッションを進めることになったが、なかなか思うように議論を煮詰めることができなかった。最後にプレゼンテーションがあるので、必ず結論を導かねばならないのだが、それ以前に我々のグループで取り上げる課題の設定に思いのほか時間を要してしまった。私のグループディスカッションの経験不足がここで露呈されてしまい、グループのみなさんにも迷惑をかけてしまった。

テーマ設定は2日目の午前までかかったが、皆様のご協力があって何とか結論に到達することができた。リーダーとして最低限の役割を果たして安堵したが、この研修を通じて自己のファシリテーション能力の欠如を知ることができて良かったと思う。

最後になりますが、今回の研修会でお世話になりました皆さまに厚くお礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

財団法人えひめ地域政策研究センター 研究員 渡邊 赴仁

今回の研修は、前日まで台風が猛威を振るう中、正直中止だと思っていたが、当日は特段の影響もなく無事広島に到着し皆様にお会いすることができた。懇親会の席で、小野様の異動話に絡んだ強行軍の裏話も聞け、なるほどと思うとともに正直参加できて良かったと思う。

私自身、本年4月より今治市から研修派遣という形で着任し、正直シンクタンクについての基礎知識など有しておらず情報に流されっぱなしの半年間であったが、他地域のシンクタンクの皆さんと2日間という短い期間であったが研修を共にし、色々な話も聞くことができ大変有意義な研修会であった。

さて、今回の研修のテーマが「地域力を考える」ということであり、行政職員の自分としては身近なテーマであり非常に興味深いものでもあった。しかしながら、参加された研究員の皆さんの自己紹介やグループ討議を進める中で、皆さんの知識と意識の高さに脱帽するとともに、最終的には事前に提出したペーパーやプレ討論での自分の考えが如何に浅かったのかと恥ずかしく思えた。特に有益であったのは、自分の意見や主張がそれぞれの経験や考え方に触れ、物事を多方向の視点から見ること

の必要性、重要性に気付かせていただいたことである。

また、中国・地域づくり交流会の浅野事務局長の講演では、女性の参画の必要性、特にみちづくり女性フォーラムでの道路整備に関するアンケート結果に基づいた具体的な事例紹介の中で、道路整備における男性の意見と違う結果を拝見させていただき、改めて生活者の視点の重要性を感じるとともに、今後の業務に対する考え方のヒントをいただいたように思う。

最後になりますが、今回の研修で全国のシンクタンクの皆さんと知り合え、多くの刺激をいただきました。小野様、参加者の皆様、協議会事務局の皆様、大変お世話になりました。ありがとうございました。

総合研究開発機構 研究員 和仁屋 浩次

地域格差が拡大しつつある現状において、地域が主体性をもち、自らのもつ地域資源を最大限活かして、地域の価値を創出していくことが求められている。今回の研修テーマである「地域力を考える」は、まさに現状に即したテーマであったことから、個人的に非常に興味を持つことができたと同時に研修先である「広島」は、まだ訪れたことのない地域であるなど、研修参加のモチベーションを高める要因は十分すぎるほどであった。広島駅から路面電車を利用し研修会場に向かったが、その間、やけに目についたのが、「外国人」や「明らかに地元の方ではない」人々であった。しかし、この状況はすぐに理解することができた。この日は8月3日、つまり、8月6日の広島原爆記念日の3日前であったためだ。あとで、地元の方々に話を聞くことができたが、その話によると、年間を通じて、広島が一番活気に満ちあふれるのが、8月6日ということであった。式典が執り行われる広島平和記念公園、そして、同公園近くにある原爆ドームに足を運ぶと、そこは式典ムード一色であった。式典前日の慌ただし人々の様子、要人の来場を控え緊張するスタッフの様子、興味深そうに見ている観光客の様子、慣れた眼差しで見守る地元の方など、様々な立場の人々が交錯し、独特の雰囲気を出している町中を目の当たりにして深く感銘を受けたと同時に、これまでテレビでしかみたことのない光景の裏舞台をみることができるなど、研修以外にも大変貴重な経験をすることができた。

さて、話を本題に戻るが、今回の研修は、最初に、中国・地域づくり事務局長の浅野ジュン氏から『広島の地域力～広がる「道の駅」の取り組みから～』と題し講話をいただき、その後、地域力に関する個人発表、そして、グループ討議を行い、その討議結果を発表するというものであった。浅野氏からは、現場での率直な経験談を聞くことができた。浅野氏の取り組みは、まさにアントレプレナーそのものであり、今回の地域力を考える上で必要な要素である、「人」のあるべき姿について皆で共有することができた。グループ討議については、参加者を3グループに分け討議を行った。私が配属されたグループ1では、地域力を考えるために適した事例を出し合い、それを基にディスカッションする手順を取ったが、なかなか適当な事例が見あらず、時間だけが過ぎていくというような状況になってしまった。また、議論もグループ構成者がほとんどが行政出身ということもあって行政の枠組みを突破できず、序盤は悪戦苦闘であった。最終的には落としどころを決め、無事発表を終えることができたが、これらの過程でこのうえない得がたいことに気づくことができた。立場の異なる者同士の意見をまとめるのは確かに困難を極めるが、それ以上に立場が同じ者、似通った意見・考えの者同士の場合は結

論の方向性が導きやすいという利点がある反面、一方的になりやすい、斬新的な意見がでにくい、という問題にも直面する。おそらく、大抵の人が日常的に経験しているであろう、議論は会社（所属機関）等での議論であるが、会社での議論は、同じ立場の者同士である場合が多い。やはり、議論参加者は、多角的な視野・客観的な視点というのを意識して、議論を行う必要があるのではないか。そうしなければ、一方的な結論を導いてしまう可能性も否定できない。この研修では非常に多くのことを学ぶことができ、大変有意義であった。

最後にこの研修の機会を設けていただいたシンクタンク協議会の皆様の労に深く感謝するとともに、有意義な時間を共に共有できたグループ1の皆様、また、貴重な御意見をいただきました参加者の皆様に御礼申し上げます。

総合研究開発機構 研究員 新井 直樹

8月、広島で開催された中堅研究員研修会は、地方シンクタンク協議会加盟団体の研究員諸兄と、face to faceで、議論や意見交換が出来た貴重な場であった。それは、私事ながら東京のシンクタンクにおいて、わが国の地域政策を専門領域として研究を行い、ややもすれば中央集権型の地域政策の議論の中に身をおいている状況の中では、有意義な機会であった。

まず、第一に、研修会では「地域力を考える」をテーマとして、個人、グループにおいて問題意識、成果の発表や討議を行ったが、一連の議論の中で、各地域のシンクタンクが自らの地域の課題は自らで解決していくと言う共通した真摯な姿勢を持っていることを改めて確認できたことは、非常に良かった。

明治時代以降、日本が欧米諸国をモデルに形成してきた中央集権型の工業社会の構築に向けた政策の流れは、新たな時代社会への変化の中で、転換が求められている。現在、その転換期の中で様々な問題が発生し、社会が混乱しているが、転換期のトンネルを過ぎれば、その先には知恵や知識を重視した知識情報社会が来ることは確実である。

新しい時代社会における地域政策には、これまでの工業社会における中央集権型のハード、インフラ整備や画一性に代わり、地方分権型のソフト、知的インフラの基盤整備や多様性を確保していくことが重要となる。すでに、中央省庁が企画、主導する中央集権型の地域政策は、財政状況からも、その運用や効果が限界に達している。実際に、近年の政府が打ち出す地域政策の流れを見ても、従来の中央主導の画一的な支援措置ではなく、地域自らが持つ知恵や資源を有効に活用し、創意工夫して独自の政策を立案する地域を支援するシステムに転換しつつある。

研修会での地域の力をいかに発揮させて行くかと言う研究員諸兄方との議論の中で、それぞれの地域において知恵や知識から生み出される考え（think）を蓄え（tank）、地域力を向上させるためのビジョンを提示するとともに、地域の各主体のネットワークのハブとして、議論する場を提供しうる知的拠点としての地方シンクタンクの役割について、大きな可能性を感じた。これは、東京のシンクタンクにおいて、地域政策を議論していても出来ないことである。

第二に、各地域のシンクタンクの研究員が一堂に会し、それぞれの地域や業務の現状や課題について話し合うことによって、多様な地域の実態や他組織の活動にふれることが出来たことだ。シンクタンク

ンクとしての仕事のあり方や地域政策を論ずる上でも、各地域の同業者の活動や動向を知り、ベンチマークした上で、自己や自分の所属する組織の業務や活動のあり方を考える視点は、今後も欠かせないであろう。

第三に、これは、言うまでのことではないのだが、参加した研究員諸兄と研修会を通じてネットワークを構築出来たことだ。

また、余談ではあるが、研修会終了後、広島原爆慰霊式典に参列し、会場の厳粛な雰囲気の中、献花出来たことも貴重な体験として心に深く残るものとなった。

最後に、このような機会を設けていただいた、事務局ならびに地方シンクタンク協議会の皆様に、感謝の意を表したい。有難うございました。

財団法人和歌山社会経済研究所 主任研究員 鈴木 孝明

私が今回の研修会に参加して学んだことは三つある。

一つは、当たり前の話であるが、複数人間（私のグループは5人）が一つのテーマに取り組んだ場合、各自の意見が同じということは有り得ないため、多様な意見が出て議論に幅や奥行きが出るメリットはあるものの、反面最後に結論を一つにまとめ上げる作業が非常に困難であるということである。

今回の研修のように二日目の午前中が納期と定められており、検討時間が極めて短時間に限られる場合には、ある程度強引に議論をまとめていかざるを得なかった。そこで結果的に、結論が本当に真実かどうかよりも、仮定した結論に至るまでのストーリー展開に無理がないか、整合性があるか否か、に重きを置かざるを得なくなった感じがする。通常、自分の職場で調査研究に取り組む場合は、わずか一日で結論を導き出すといった極端なケースは少ないため、ついついあれこれ手を広げすぎ考えすぎて深みにはまり、身動きが取れなくなってしまうことがあるが、今回のようにある程度議論が進んだ段階でやや強引に結論を仮定し、そこに向けてまとめ上げていくという手法は、場合により今後実戦に活用できるのではないかと思われた。

二つ目は、5人で話し合っていく中で、あえて役割を割り振らなくても自然と役割分担が決まっていき、そのほうが自然に有機的に作業が進んでいくのではないかということである。今回、リーダーだけは積極的な性格か否かをポイントに皆で話し合って選んだが、その後は、コメントを要領よくまとめて付箋に書き込んで行く者、議論を活性化させるため知恵を絞っているような意見を出す者、発表者となることを前提に内容を整理しようとする者等、自然と一人一人の役割が分かれて行く様が非常に興味深かった。決して事前に各自の性格を見て班分けを行った訳ではないのに、自然とこうした形になっていくのは集団の行動や心理を考える際に何かの参考になるように思われた。

三つ目は、これまであまり馴染みがなかった「地域力」というテーマについて、皆でわいわい話し合っていく中で、おぼろげながらだが少しずつ言葉の定義や実態について理解が深まって行き、文献調査で頭の中だけで理解していくのとはかなり違う勉強の仕方があることに気付いたことである。ただこの場合は、ある程度正確に言葉を理解している者が時々チェック役として舵取りをしないと、誤った理解をしてしまう恐れはあるものの、一人で机上で考え理解を深めていくよりもはるかに分かり易く、理解が進むような気がした。

私は今回、以上の三点を学んだ訳であるが、これからも意見の異なる他者と議論を戦わせることを疎まず恐れず、他者の意見にも柔軟に耳を傾け、結論を導き出していくことが出来るよう日々努力して行きたい。最後に、現業務に就任後一ヶ月の時点でこういう貴重な機会を与えて頂いたことに深く感謝したい。

株式会社鹿児島地域経済研究所 研究員 寺田 泰久

今回、「中堅研究員研修会」に参加させていただき、貴重な経験ができたと感謝しております。

当研究所は、平成2年4月に、株式会社鹿児島銀行が出資設立した銀行系のシンクタンクで、昨年8月の異動により、私は当研究所に配属となりました。現在、官公庁等からの受託調査を中心とした業務に携わっておりますが、シンクタンク研究員としての経験が浅い自分が、「中堅研究員」と名称のついた研修会に参加しても良いのだろうか、当初は不安に感じました。しかし、全国のシンクタンクの方々と出会える二度とない機会であり、また、多くの研究員の方々と討議する中で得られる刺激を糧に切磋琢磨することが、今後の業務にも役立つであろうと考え、奮って参加させて頂くことになりました。

研修会参加前に、自分なりの地域力のビジョンを描き研修会に臨んだこともあり、充実したグループ討議ができたと感じております。討議内で最も時間を要したのが、地域力向上における対象地域をどこにするかであり、都市部と農村・漁村のように全く違う地域コミュニティにおいては地域力向上のスキームも当然違うため、対象地域の検討等に討議時間の半分近くを費やしたように覚えています。最終的には、対象地域を前提とした地域力向上策の検討ではなく、まずは地域力の根源を「地域住民の健康」にあると定め、それを目指す方策を実行することによる地域力向上策にまとまりました。具体的なスキームとしては、「人・心づくり」（学区単位を中心とした世代間交流のシステムづくり）と、「体づくり」（地域の健康食を活用したメニューづくり、地域住民全体の健康管理・増進等。地域住民の健康増進の具体例としては、大分県湯布院町の健康増進施設「健康温泉館クアージュゆふいん」の地域の保健予防等）の2本立てとしました。そして、行政以外にそれを実行する主体は地域住民とし、その中心となって活動するリーダーに地域を良く知る高齢者を想定しました。さらに、我々地方シンクタンクはそれらの人々をサポートするため、地域リーダー養成研修会の実施や他先進事例紹介等で支援できるのではないかと検討しました。「人・心づくり」「体づくり」の2つのスキームを通じて「健康なまち」となり、その効果として、まちのイメージアップによる地域内外の交流人口の増加、また、地域住民が健康になることで行政の福祉・医療等におけるコスト削減等につながり、最終的に地域力向上につながると結論づけました。

今回の研修会を通じて、地域力向上のためには、その方策が各班で違ったように、まずはその地域にあった経営ビジョンの構築を図る必要性が最も重要であることを認識しました。地域資源と地域課題の抽出から地域の経営ビジョンを具体的に描いた上で、その地域の多様な主体の連携・協働を基盤とした多元的なネットワークを構築することが、地域力向上につながるのではないかと、私は考えます。

最後に、ディスカッション・リーダーの小野様、研修会がスムーズに進行するよう配慮していただきました事務局の皆様、また、様々な意見をいただきました参加者の方々に、改めて感謝を申し上げます。

私は現在、市役所から研究員として出向しています。ですから、今回のテーマである「地域力を考える（地域再生と人材育成）」は、地域シンクタンクの研究員としてだけではなく、地方公共団体の職員の一人として、大変興味があり、「中堅」や「プレ討論」などの言葉にプレッシャーを感じながらも参加させていただきました。

申し込み時に「地域力」についての私見を提出しました。参加される皆さんの意見を読んで、住民の力が重要であることはおおむね共通であるようでしたが、アプローチが様々で、自分の考え方に柔軟性がないことを痛感しました。

その後研修当日までは、プレ討論としての皆さんのご意見を拝見させていただきました。地域力の要素として皆さんが考えているものは様々でしたが、多くの方に共通していたのは「住民たちの協力による力」でした。私もそうだと思っていましたが、現在どの地域も人のつながりが希薄になっていることが改めてわかりました。

台風にも負けず、実施された研修初日の講演では、地域づくりを女性の視点から考えるという活動で成功しているお話を聞きました。女性の視点でのみちづくりや地域の活性化などの積極的な活動内容もさることながら、実際に活動している方々の熱い想いやバイタリティーのようなものを強く感じ、これこそが地域の力なのだと思います。

その後のグループ討議では、皆さんから様々なお話やそれぞれの考え方など聞くことができ、とても勉強になりました。特に経済的な面については、私自身、あまり考えが及んでいない部分だったので、地域の活性化を考えるときに、とても重要な要素であることを改めて感じました。また、限られた時間の中で、皆さんから出された意見を取りまとめ、発表することの難しさを知り、今後地域の活性化の為に、地方シンクタンクや地方自治体の職員に求められる能力であると思いました。

人口減少と超高齢化社会のもと、地方自治体はますます弱っていくことでしょう。そんな中、住民や団体の力で地域力をあげ、持続可能な地方を作り上げるため、今回学んだことを少しでも生かしていければと思います。

最後に、今回の研修でお世話になった参加者・事務局の方々、特に同じグループで作業した皆さんに感謝いたします。今後もここでできたつながりを大切にしたいと思います。

えひめ地域政策研究センター 研究員 政木 輝彦

台風5号は、8月2日から3日にかけて豊後水道から瀬戸内海という愛媛県にとって最悪のコースを進む、との予報にもかかわらず、進路を変えて速度を速め、3日早朝には日本海に抜け、台風のため欠航と予想されていた松山～広島航路のフェリーは研修にぎりぎり間に合う便から運行を再開するなど、天佑神助に恵まれて？出席することができました。

この台風のコースでは開催は有り得ない、船が出るはずがない、と信じていたため、全くの準備不足での参加となりましたが、同じグループとなった皆様方のおかげで、無事研修を終えることが出来ました。先日はあわただしく解散いたしました。この場を借りまして、改めてお礼申し上げます。

参加にあたっては、「中堅研究員」でなく「初級研究員」の私にとっては、プレ討論の議題である「地域力を考える」についてのレポートがまず最初の関門でした。「地域力」とは地域の力のことだろうと簡単に考えていたのですが、いざ書こうとすると、地域の経済力なのか、政治力なのか、学力なのか、市民運動の力なのか、歴史や伝統の力なのか、あるいはそれら全てを含めた地域の総合力なのか、漠としてとまらず、広辞苑や百科事典にも出ておらず、インターネットで調べても、「地域力」の確固とした定義は出ていません。

そこで、私は、「地域力とはなにか」を考えよ、という命題をわざわざ出しているのだから、統計書等の数値で表される力ではないだろうと考え、地域コミュニティの力について取りまとめました。

皆様から事前にいただいたプレ討論のレポートを読ませていただいたところでも、「地域力」については、様々な捉えかたがあるのがわかり、シンクタンクの扱う問題の幅広さを実感しました。

「地域力」についての認識が異なるまま開始したグループ討議では、幅広い意見が出て、初日はなかなか1つの方向にまとまりませんでした。様々な意見が出されましたが、最終的には、地域の力とは地域にすむ住民の力であり、地域の活力の根源は肉体的にも精神的にも健康な住民である、とし、今後地方の少子高齢化が進んでゆく中で、地域住民を健康にするために、行政は、地域住民自らは、それぞれどのような対策をとるべきか、そうして地方シンクタンクはどのような役割を果たすことができるのか、について取りまとめました。ディスカッションリーダーには大変ご苦勞をかけました。

1つのテーマについて、固定的な考え方に捉われず、まず色々な方向から幅広く検討し、それらを取捨選択して目的に即した方向に集約し、結論をだす。という手法については今後の業務に活かして行きたいと考えています。

最後になりますが、このような機会を与えてくださった皆様方に感謝申し上げますとともに、今後ともご指導くださいますようお願い申し上げます。

社団法人中国地方総合研究センター 副主任研究員 江種 浩文

今回の中堅研究員研修では、研修による相互研鑽に加え、各地で地域密着のシンクタンク活動を行う研究員同士の交流が深く実現できたように感じています。これは今後のシンクタンク活動を進めるうえで貴重な資産であり、このネットワークを維持・拡張することが地方シンクタンクの存在価値を向上させることにもつながると考えています。

その理由は、近年の地方シンクタンクの業務では、地元のことだけを調査して問題点を発掘し、解決策を見出せる状況が極めて少なくなったことにあると思います。解決策どころか、問題点を見つけることすら容易でないなかで、どこに問題があるかを見極め、適切な方向性を指し示すことが必要になっています。こうした状況では、広いネットワークからの情報収集とその取捨選択が大きな成功要因になることは間違いないと思います。

ここまで情報環境が発展すれば、誰でもコストをかけることなく膨大な情報を入手することができます。しかし、その中から適切な情報だけを選び抜いて判断基準にしなければなりません。質の低い情報をいくら集めても意味がなく、情報があっても活用して成果を生み出さなければ価値がありません。質の高い情報を集め、行動に結びつける価値ある情報にするためには、広いネットワークとそれを取

捨選択できる自身の判断能力の向上が不可欠になっていると考えています。

近頃、5W1H(いつ、どこで、誰が、何を、何故、どのように)のなかで、最も重要なのはWhoではないかと考えるようになりました。もちろん、どんなビジネスでもWhyは重要です。「なぜか」を突き詰めて考えることは物事の根本を追究することであり、大事な姿勢だと思います。しかし、それと同じくらいWhoにも重要性がある。それこそ、このネットワークではないでしょうか。自分自身の情報収集能力には限界があります。それを補うのがWhoであり、「誰がこの情報を持っているか」「誰に聞けばこれが分かるか」を知っている人、つまり「Whoを多く持っている人」ほど、成功への有効なアプローチを描ける可能性が高いように思います。

一方で、重要性の高い情報は、毎日のように会っている人からはなかなか得られない、という考え方もあります。「弱い紐帯(ウィーク・タイズ)」とよばれる考え方であり、「紐帯(ちゅうたい)」とは「ひも(紐)」と「おび(帯)」のことですが、正確に言えば、自分自身の重要な意思決定にインパクトを与えるのは、頻繁に顔を合わせる同僚や親友ではなく、年に1回か2回、あるいは数年に一度しか会わない人ということです。

考えてみれば、一般に同じ会社の人とは立場がかなり似通っており、思考も同質的だと思います。性格や趣味を知ってしまえば、何を考えているのかすら分かってしまうことも多くあり、関係が長ければ長いほど、意思疎通はスムーズになっても、新鮮なアイデアに恵まれないというデメリットもあります。これがいわば「強い紐帯」だと思います。

反対に、地方シンクタンクのネットワークは「弱い紐帯」に当てはまるかもしれません。同じ業界ではあっても、行政や銀行、コンサルタントなど異なる立場からそれぞれの考えを持って参加しており、シンクタンクの果たす役割や立場が、地方によっても随分異なる可能性もあります。お互いの置かれている環境をある程度理解して共通の認識を持ちつつも、視点や考え方が異なることで判断基準や行動に差が出てくる可能性が高い。適度な間隔を維持した「刺激を受けやすい」関係と考えています。

自分自身の考え方や判断基準を磨き、大局観を持てるよう努力を続けながら、こうしたネットワークを大事にしたいと考えています。最後になりましたが、こうした機会を与えて頂きました地方シンクタンク協議会の事務局にお礼申し上げます。

財団法人静岡総合研究機構 研究員 勝山 敏司

研修を通じて

今回の研修は、地域力とは何か、地域の目標、そのための手段等を考えることを通じたグループワークによる資質の研鑽と、自分自身を見つめ直す良い機会になりました。

研修会に先立って行われたプレ討論の問いかけに対して、すべての参加者が同様の見解を示しているように思いました。こうした見解は、地方シンクタンク職員のみならず、立場の異なる多くの住民に共通した認識と考えられます。大卒では共通の認識をしていますが、多くの地域づくりの活動が軌道に乗らないのは、総論賛成、各論反対という実情のためと思われます。こうした問題には特効薬がなく、つまるところ対話による解決しかないのだと思います。

地域づくりの活動については、事業の企画から実施までのすべてを住民自身が行うことが求められ

ます。また、地域完結ではなく他地域との様々な交流が求められます。そういった視点から、私自身が業務において研鑽すべき能力は、新たな政策・事業の企画・提案の能力ではなく、持続的な活動が可能となるような支援体制、他の組織とのネットワーク形成等に関するのではないかと感じました。

なにより、持続可能な地域づくりには住民自治が不可欠といったところで、私自身は、住民として地域に対して何の取り組みもしていないというのが実情です。私自身が、“良き住民たれ”ということを実感しました。

講演に関して

研修の『地域力』を考えるというテーマに関連して、中国・地域づくり交流会の浅野事務局長より、女性による地域づくり“道の駅”の取り組みについて、講演いただきました。講演のキーワードとして、女性主体、道の駅の2点が挙げられます。

古い体質の残る地域では、女性の社会進出の意識が低いと考えられます。しかし、中国地方の中山間地域では、女性組織が地域づくりや行政との協働等の活動を行っているとのことで、地域づくりの実践的なノウハウだけでなく、女性の社会参加に関する意識についても影響を与えているように感じました。

また、中山間地域の道路が地域間のネットワークに結びつくということが、うまく認識できなかったのですが、中国山地は勾配が穏やかであるため、道路によって中山間地域が縦横に結ばれていると推測され、この地方だからこそ“道の駅”という事例につながったのではないかと感じました。

最後になりましたが、グループワークでは議論が途切れることもなく、充実した時間を過ごせました。貴重な機会をいただいた地方シンクタンク協議会事務局及びNIRA小野様、グループメンバー、参加者の皆様に御礼申し上げます。

財団法人宮城県地域振興センター 研究員 玉手 良宏

今回、「地域力を考える」というテーマの下に研修が行われたが、地域力の源は、「人」であったり、「経済」であったり、「自然」であったりと、様々な構成要素が考えられ、それらが相互に関連し合い、全体的な相乗効果として地域力というものがあるのではないかと感じた。

始めに、問題提起として行われた、中国・地域づくり交流会事務局長 浅野ジュン氏の講演で、「女性に地域づくりをやらせると楽しんでやる。その地域で美味しいものは何かとか、楽しい所はどこかとか。」という発言が印象に残っている。とかく行政などが、「まちづくり」や「地域づくり」などを考える時（多くは男性?）、少子高齢化に起因する集落の存亡であったり、郊外型大規模小売店舗の進出による中心市街地の空洞化対策など、悲愴感を漂わせて取り組むことが少なくないと思われるが、浅野氏の話聞いて、もっと楽しく地域づくりを考えていく方法もあるのだと認識した。また、最近の「道の駅」は、地域福祉や防災拠点などとして、多面的な機能を有する施設となっている所もあり、単に道路利用者のための施設から、地域住民のための施設にもなりつつあるという話を聞き、宮城県内に11ヶ所ある「道の駅」に対し、当センターとして何か提案できるものがあるのではないかと思った。

次に、グループ毎に分かれ、ワークショップ形式の討議が行われたが、私が所属した第3グループでは、地域力を担うのはその地域の人であり、その人が生きていく上で最も重要なことの一つは「食べる」という着眼で、どこの地域であっても存在する「食」という視点から「地域力」について考えた。KJ法を使い、それぞれが思考したことを吐露し合い、感化されながらまとめていく作業の中で、思考する楽しさと、一人では想像できないような発想の発見を体験し有意義であった。また、限られた時間で論点を見出し、整理し、まとめて、提案・発表する行為は、私の日常の業務においても必要なものであり、私自身の今後の仕事に役立てていきたい。

最後に、各グループより討議の内容について発表があったが、グループそれぞれが違った視点で「地域力」について真剣に考え、視点を変えることによりその発展・可能性が大きく広がることを肌で感じた。

第1グループは、田舎（自然を活用したビジネスチャンスの発掘）と、都会（農山村交流や食の安全、癒しの希求）のそれぞれのニーズをうまくつなぐ方法について討議されたと思うが、私が住む東北地方は、豊かな自然環境や地域の風土が多く残されており、それらを活用した地域力向上の提案は参考になった。また、「NPO田舎再生機構」という発想も面白かった。商品開発部門、情報発信部門、教育部門、マーケティング部門、NPO経営部門の5つから構成されていたが、特ににおいて、「道の駅」ならぬ来訪者のための「まちの駅」設立というアイデアは実現可能だと思う。「道の駅」のように、幹線道路や大きな車の駐車スペースも必要とせず、古い民家や空き店舗など、既存のスペースを活用できるところがコスト的にも安価である。また、5つの部門を、地元住民や行政、企業やNPOなど、それぞれが得意とする部門を担当し、それら全体をコーディネート・ファシリテートする機能が備われば、「NPO田舎再生機構」の設立も実現可能であると思う。

第2グループは、「健康こそ地域の活力」という視点で発表があったが、その中で、学術的にも効用が認められているという、森林浴による地域住民の心の健康増進、という発想は関心がある。森林浴というと、都会の喧噪に疲れた人が癒しを求めてやって来るといったイメージであったが、身近な地域資源を、地元住民の健康づくりに活用するという考えは取り組みやすいと思う。

ところで、宮城県の近隣である秋田県は、自殺率全国ワースト1を何年も続けているなど、東北地方は自殺率が高い地域である。長引く不況や格差社会の拡大など、その原因は様々論じられているが、最近では、自殺をその人個人の問題として片付けるのではなく、地域全体で地域住民を守って行こうと、行政機関などで、自殺防止に向けた様々な取り組みが検討され、行われている最中である。故に、その取り組みの一つとして、森林浴による心の健康増進という方法も有用ではないか。

今回、研修会に参加し体験した事を、私の今後の調査・研究業務に活かして行くと共に、知り合った全国各地の研究員の方々とのネットワークを大事にして、今後長いお付き合いをさせていただきたい。

株式会社地域計画建築研究所 山崎 裕行

今回の研修会のテーマは「地域力を考える」というものであった。改めて、「地域力」が「地域再生」などのキーワードとなった背景を考えると、地域に何がしかの変化を求めようとする場合に、従来とは違い公的機関も、また民間も財政的に厳しい状況において、ハード整備もさることながら、地域が

持つ有形無形の資源を地域住民が主役となり活用することで、人・モノ・お金を呼び込もうと考えたところに起源があるのではないだろうか。

このテーマを与えられた時の最初の認識は、地域力を「地域に住まう、集う人が潜在的に持つ地域を見つめなおす力、地域を治めていく力」と捉え、その構成要素（地域力を引き出す要素）として「人、産業（農林水産業、工業、商業など）、歴史、文化、景観、交通、地形など」を挙げるのみであった。「どのように地域力を引き出すか」や「引き出したものを高めていくには何が必要となってくるのか」という点は、あまり考えが及んでいなかった。しかし、研修会での議論を重ねる中で、その点にこそ各地域の個性が現れるのではないかと、そして最も重要なのは、やはり「人」の存在であると思った。

「地域力を活かした地域再生」を3つのステップに分けて考えて見ると、最初の段階では、地域が持つ有形無形の資源を見つけることから始まるであろう。それには地域内外の人々がどれだけ地域に関心を持っているか、また向けているかが重要ではないか。次の段階では、何か有効な資源を見つけたとしても、その資源を活用して、行動する主体が存在するかどうか。せっかく資源があっても、実際にそれを活用して、何かしようという主体がいなければ何も始まらない。そういう意味では、責任を持って行動できる組織・人材がいるかが問われる。もし、人材がないということであれば、人材育成が重要となってくる。また、周囲の動きもなくてはならない。「地域を何とかしたい」という想いを共有出来るか、そして、その想いや行動を支える支援者、支援組織が存在するかどうかも不可欠な要素である。そして、最終の段階として、「何がしかの変化を生み出すことができたか」という成果とその評価が必要であろう。評価は、次の展開に結びつけるために、欠かすことが出来ない。それらを繰り返すことで、結果として、地域力を活かした地域再生、持続するまちづくりにつながっていくのではないだろうか。

その中で、地域に密着した計画立案等を真髄とする地方シンクタンクの役割は、「地域に多様な刺激を与える存在であるか」という点にあるのではないだろうか。その専門性や人的ネットワークを最大限に活用し、地域の眠れる資源を発掘したり、地域の人々のやる気を引き出したり、さらにはイベントやシンポジウムを通じて地域外からの関心を引き込んだりということを通じて、地域に誇りと自信を持ってもらうための仕掛け、仕組みを考える。その点に、求められる役割があると思う。

最後に、当日の議論から発表までの動きの中で感じたことを述べようと思う。多様な背景を持つ人々の集まりの中で、短期間で、かつ発表できる状態までに議論を整理しようと思うと、与えられたテーマから如何に具体的で、取っ付き易い題材を見つけることができるか、そして、その題材を使ってストーリーが描けるかがポイントになるのではないかと。当日、3班は相当な量の付箋と模造紙を使用した。話し・聞く・書く・絞る」という行動を繰り返すことで、キーワードや展開が生まれ、議論がまとまっていくのを実感した。

発行 / 地方シンクタンク協議会

〒530-0001 大阪市北区梅田 1 丁目 3 番 1 - 800 号 大阪駅前第 1 ビル 8 F
財団法人 関西情報・産業活性化センター気付 TEL.06-6346-2641
2008 年(平成 20 年)1 月